



サービス産業動向調査 ニュース NO. 3

平成 22 年 2 月発行
総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区
若松町 19 番 1 号

調査事業所の皆様へ

総務省統計局前経済統計課長 高見 朗

サービス産業動向調査の調査事業所の皆さまにおかれましては、お忙しい中、毎月の調査へのご回答をいただき、ありがとうございます。

我が国の経済は急速にサービス化が進んでおり、GDP（国内総生産）に占める第3次産業の割合は7割を超えるまでに至っております。サービス産業動向調査は、このような経済情勢の中、これまで必ずしも整備が十分でなかったサービス産業の分野の統計を整備することを目的として一昨年からは開始した新しい調査です。

一昨年のリーマンショックに端を発した不況は我が国にも大きく及び、好調と言われてきたサービス産業にもその影を落としています。サービス産業動向調査は、このような厳しい不況の中にあっても、素早く各種サービス産業を対象とした行政施策に反映させるために実施している調査で、皆さまのご回答が貴重な統計データとなり、政策に反映されることとなります。また、この不況に伴い、GDP（国内総生産）の四半期速報（QE）が公表されるたびに大きく報道されていますが、サービス産業動向調査はGDPの約45%をカバーする統計調査で、GDPの推計に大変重要な調査です。

サービス産業動向調査は、お陰さまで調査開始から1年余りが経過し、集計結果を前年と比較ができるようになりましたので、昨年末に結果の公表を開始しました。

調査結果は新聞でも報道されましたので、ご覧になった方もおられるかと思いますが、残念ながら、不況の影響はサービス産業にも及んでおり、サービス産業の売上高総額は1年前と比べて2.9%の減少となりました。特に廃棄物処理業や労働者派遣業な

どの「サービス業（他に分類されないもの）」や運輸業で減少幅が大きくなっていましたが、一方で、医療業などでは売上高、事業従事者数ともに増加するなど、好調な業種もありました。

今後は、毎月、調査の2か月後の月末に速報結果を公表していきますので、是非調査結果にもご注目いただきたいと思います。

皆さまには、先に紹介したような厳しい経済情勢の中、調査へのご回答をいただくことはご負担になっていると思いますが、調査の重要性をご理解いただき、引き続きよろしくお願ひいたします。

この調査はまだ始まったばかりで、調査事業所の皆さまにはいろいろとご不便をおかけすることもあるかと思いますが、今後さらに検討を重ねて改善していきたいと考えておりますので、よろしくお願ひします。

最後に改めまして調査へのご回答に感謝いたしますとともに、今年が皆さまにとって良い年になることをお祈りいたします。



（写真中央：記者発表する前経済統計課長）

サービス産業動向調査へのご理解とご関心を深めていただくために、
サービス産業動向調査ニュース第3号を調査事業所の皆様にお届けします。

サービス産業動向調査 平成21年10月（速報）結果から

サービス産業動向調査の調査票にご記入いただき、ありがとうございます。

皆様のおかげで、平成21年12月25日（金）に公表を開始することができました。

【月間売上高】

- サービス産業の月間売上高は24.6兆円で、前年の同じ月に比べ2.9%の減少となりました。
- 産業別にみると、廃棄物処理業や労働者派遣業などの「サービス業（他に分類されないもの）」（2.4兆円、前年同月比11.4%減）、道路貨物運送業などの「運輸業、郵便業」（4.1兆円、同8.5%減）など7産業で減少しました。一方、土木建築サービス業などの「学術研究、専門・技術サービス業」（2.6兆円、同3.5%増）、「医療、福祉」（3.7兆円、同3.1%増）の2産業で増加となりました。

【従事者数】

- サービス産業の従事者数は2674万人で、前年の同じ月に比べ0.7%の増加となりました。
- 産業別にみると、学習塾などの「教育、学習支援業」（106万人、前年同月比13.2%増）、「医療、福祉」（639万人、同3.1%増）など6産業で増加しました。一方、「サービス業（他に分類されないもの）」（305万人、同8.0%減）など2産業で減少となりました。

表 月間売上高及び従事者数－産業大分類別（平成21年10月）

産業(大分類)	月間売上高		従事者数	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	24,569,172	-2.9	26,735	0.7
情報通信業	3,085,033	-1.7	1,676	-3.5
運輸業、郵便業	4,066,250	-8.5	3,374	0.0
不動産業、物品賃貸業	2,881,937	-2.3	1,402	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	2,557,104	3.5	1,902	0.9
宿泊業、飲食サービス業	1,951,314	-3.3	5,045	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	3,595,801	-1.1	2,828	1.9
教育、学習支援業	306,830	-2.2	1,063	13.2
医療、福祉	3,677,184	3.1	6,392	3.1
サービス業(他に分類されないもの)	2,447,719	-11.4	3,053	-8.0

■売上高（収入額）：サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額です。

■事業従事者：当該事業所で実際に働いている人。（「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人」を含まず、「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人」を含む。）ここでは、「従事者」と略記しています。

◆サービス産業動向調査の結果をインターネットで提供しています。ご利用ください。

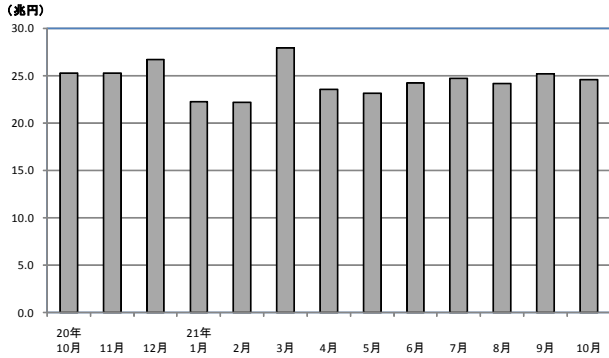
総務省統計局

検索

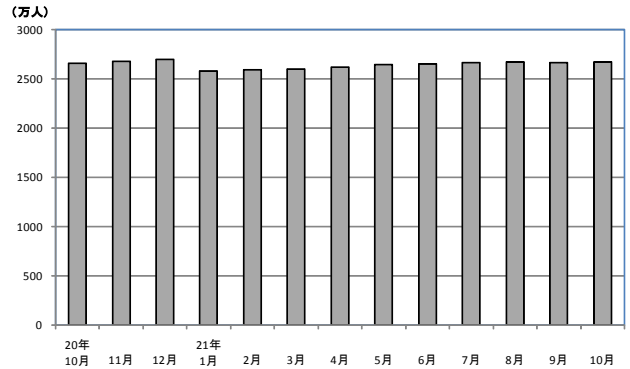
統計局のホームページはこちらから

時系列結果（平成20年10月～21年10月）

● 月間売上高の推移（サービス産業計）

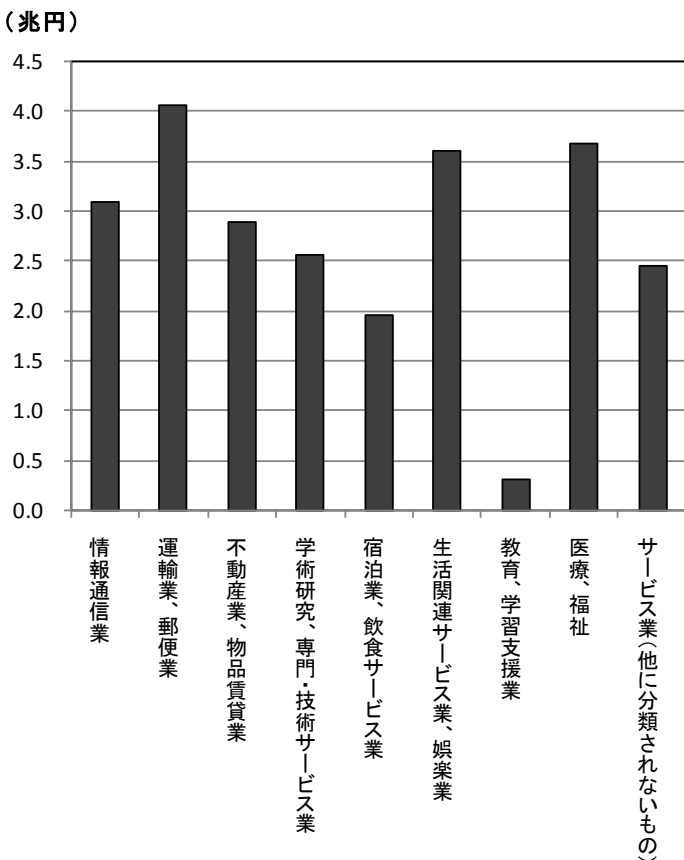


● 従事者数の推移（サービス産業計）

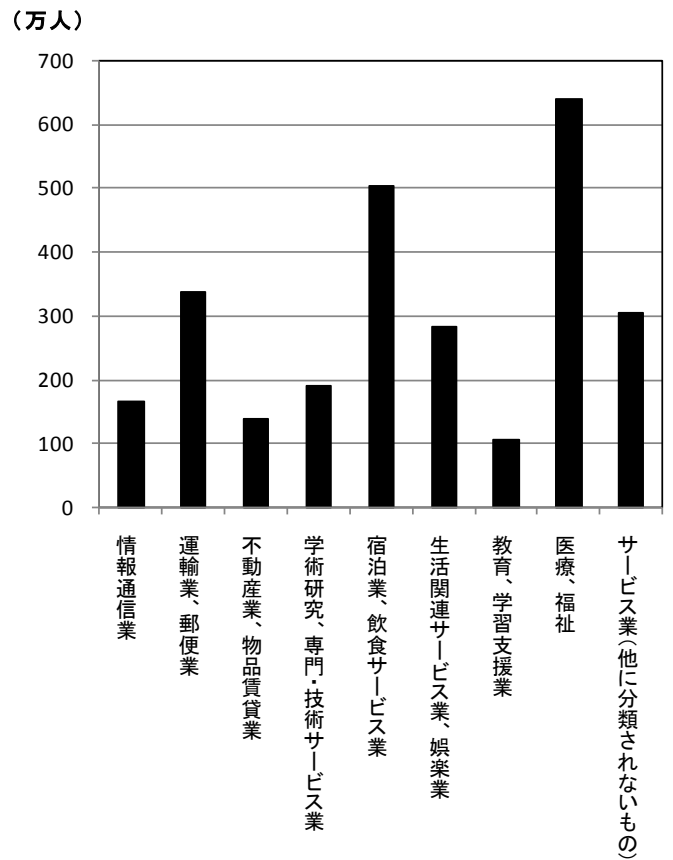


産業大分類別一月間売上高・従事者数の動向

● 月間売上高一産業大分類別（平成21年10月）



● 従事者数一産業大分類別（平成21年10月）



- 「学術研究、専門・技術サービス業」とは、学術研究機関（理学・工学等）、広告業、土木建築サービスなどをいう。
- 「生活関連サービス業、娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業（映画館、ゴルフ場）などをいう。
- 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働派遣業などをいう。

サービス産業動向調査 Q&A

今回は、調査票の設問「1 事業所の月末の従業員数」に関する疑問にお答えします。

Q1 労働者派遣法でいう派遣労働者を他の事業所へ派遣している事業所の従業員は、どの欄に記入したらよいか。

A1 派遣労働者は含めません。対象事業所で働いている人を記入してください。

Q2 有給役員に該当する人はどういった人なのか。

A2 個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている場合は含めてください。役員報酬を得ていない場合は含めないでください。

Q3 ボランティアは従業員に含まれるか。

A3 無報酬のボランティアは、従業員には含めません。また、事業所にボランティアなど無給の人しかいない場合は、調査対象外となります。

Q4 2か所から給与をもらっている場合は両方の事業所の従業員として差し支えないか。

A4 それぞれの事業所から給与を受けている場合はそれぞれの従業員とします。

Q5 国又は地方公共団体では、役員にはどういった人が該当するのか（病院長や病院事業管理者などは役員に入るのか）。

A5 国又は地方公共団体の場合には、役員に該当する方はいません。病院長や病院事業管理者などの管理者は常用雇用の「正社員・正職員などと呼ばれている人」としてください。

Q6 常用雇用しているパートタイマー、アルバイト等の従業員は、どの欄に記入したらよいか。

A6 「③ ②以外の人」欄に記入してください。



お問い合わせ窓口：調査票の色によりお問い合わせ窓口が異なります。

緑色の調査票の事業所の方

（オンライン調査の場合は、調査対象者 ID が、
08、10、11、A9 で始まる事業所）



サービス産業動向調査実施事務局

フリーダイヤル ☎0120-250-069

ピンク色の調査票の事業所の方

（オンライン調査の場合は、調査対象者 ID が、
09、A8 で始まる事業所）



日経リサーチ・ヤマト運輸

サービス産業動向調査共同企業体

フリーダイヤル ☎0120-510-278

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。
今後ともよろしく願いいたします。